

編集者のことば

昭和62年6月13日(土)、『東京都立大学都市研究センター創立10周年記念講演会』がセンター専任研究員高橋勇悦教授ほか外部から著名な都市研究者2人を招いて、盛大に開催されたことは大きな励しである。講演内容は誠に充実したものであったが、会場の制約もあって参加できなかった読者には、遅くならない機会に本誌で、その記録を報告する。

この号は、広義の意味で“都市社会学”の視座からの調査研究報告4編と方法論グループ主催のシンポジウム記録に大別される。

伊豆大島噴火災害の入力は地震と火山噴火ではあるが、従来の自然災害におけるいわゆる直接被害そのものよりも全島民1万人余が島外避難、そして約1ヶ月におよぶ長期避難生活を強いられた我国災害史上前例のない人間社会への影響が強く前面に出た災害であり、必然的に調査研究の方法論として社会科学(災害社会学)的アプローチが不可欠であった。事態の推移を見守りながらセンターでは、「震災予防研究グループ」の有志を中心に調査研究チームを組織し、島民避難と避難生活に関わった諸々の組織と島民に対する多角的な調査を開始した。この号の最初の論文はその第一報であり、東京都と静岡県などのレベルの行政境界を越えた広域避難の教訓を将来の大規模・広域災害時の備えに活用すべくとりまとめたものである。大島は高齢化先進地域であり、様々な局面がまさに前例がないために学ぶべき点は実に多く、現在もなお調査・分析を続けている。

2編目は、東京のインナーシティ問題解明のための基礎研究であり、1960年から1985年までの23区の社会変動を、研究の第1歩として人口、人口移動、世帯の社会指標を用いて把握することを試みた。その結果、一定の変化のパターンにもとづく地区分類が可能であること、23区間の相互の較差が縮小している局面と、拡大している局面があり、新しい都市問題が潜在あるいは顕在化していることを示唆した。

以下の2つの論文は、地域社会の権力構造の比較分析に関する研究であり、まず前者では研究の必要性和論じ、我国の地域政治研究が比較の視点を欠くことを指摘したうえで、地域の類型設定の基礎を地域経済の差異に求め、主として都市類型化を行うとともにこれと社会構造から成る権力構造を論述し、事例により、その検証を試みた。後者は、その発展的展開であり、権力集中度の比較分析の手法の提案、事例研究によるその有効性・一般的適用性を示した。

最後の報告は、昭和61年12月6日、都市史・都市計画史チームが本学学館で開催したシンポジウムの記録である。関連する第1回のそれは「明治の都市計画」と題して行われ、『総合都市研究』19号にその記録が掲載されているので是非参照されることをお勧めする。この号のそれは、その後、1900年頃から1920年前後までの時期、すなわち、日本の資本主義的発展にともない都市問題が激しくなり、それに対応して都市政策が次第に形成された時期の“東京”を総体的視座、ならびに様々な切り口からの4人のパネリストによる報告と参加者を交えた討論を整理したものである。

昭和63年度を期限とする研究プロジェクトのとりまとめを研究員の皆様にお願いとともセンターのつぎなる発展に向けての新研究プロジェクトの構築と、その展開に対し、読者のますますの応援を切望いたします。

望月利男